

第5回徳島市水道ビジョン2019策定市民会議 議事録

日 時 平成31年2月6日（水）午前10時～午前11時
場 所 徳島市水道局本庁舎4階 第1会議室
出席者 委員7人、水道局12人、事務局4人

開 会

事務局

- 欠席委員報告
- 配布資料の説明
- 会議録公開の説明
- 会議次第の説明
- 議事1 パブリックコメント手続の実施結果について説明

A 委員

このビジョンは、コンセッション方式導入を前提としていないため、修正箇所がないという説明であるが、市民からは民営化に対して危機感のある意見が寄せられている。市民が安心を得るためにも、コンセッション方式の導入を前提としていないということを明記する必要があるのではないか。

水道局

このビジョンでは「民間活力の活用」と掲げており、現時点でコンセッション方式を導入するという考えは持っていないが、将来に向け、それを否定するものでもない。

「民営化」ではなく、法律上、一つ的手段としてコンセッション方式の導入ができるようになったということであり、今後、水道法改正の趣旨や概要について、市民に対して十分に説明したい。

A 委員

パブリックコメントの意見には、民営化に対して、水質の悪化や料金が高くなるという危機感が表れている。その意見に対する事務局の説明や、現時点でコンセッション方式の導入を考えておらず、効率化できる

部分について民間委託を図っているということも理解できる。

しかし、このビジョンについて、コンセッション方式の導入がないことが事実であることから、その内容を書き加え、パブリックコメントで寄せられた意見に対して答えるべきである。

B 委員

民間委託について、受託業者の経済力不足や水質悪化などが報道されている。委託するのであれば、損をしてでも水道を守るといような考え方の民間業者でなければならないと思う。

公的なサービスを民間に委託する場合については、業者の選定や問題が発生した場合の責任の所在などしっかりしておかないと、委託者である自治体は社会的責任を果たすことができず、市民も不安を感じる。

ビジョンにおける民間委託については、「慎重に」という表現を盛り込んではどうか。

C 委員

メディアでは「民営化」という表現で過激に報道されているが、徳島市は集金業務など部分的に民間委託していると説明を受けた。

パブリックコメントに寄せられた民営化に対する意見は、受託業者の経営不振など様々な不安があるため寄せられた意見であり、水道事業は市の責任のもと運営するということを書き加えることが必要ではないか。

我々委員は、これまでの会議で説明を受けて、水道事業は市が運営すると理解しているが、市民の方々がこのビジョンの文章を読んだときに安心できる表現を入れてもいいと思う。

D 委員

その通りである。新聞やテレビなどの報道を信じて左右されることが多いため、水道局から水道法改正についての正しい情報を発信して欲しい。

会長

委員の意見は、民営化に対する不安をこのビジョンで払拭できればいいということであり、官民連携の推進について正しく伝わるよう文章を少し充実させてはどうか。

水道局

委員の方々には御理解いただけたが、なお、市民にも分かりやすい表現となるよう文章を再考したい。再考後の文章については、文書等でお知らせするという形で対応させて頂きたい。

補足として、諸外国では、コンセッション方式などで民間運営となった水道事業が、再公営化されているのは一部であり、多くは民間運営を継続している。

水道法の一部を改正する法律についてのマスコミ報道では、コンセッション方式を導入すると、水道事業が「民営化」されるというような誤解を招く内容があったと感じている。

水道法改正における官民連携の推進については、広報紙やホームページなど様々な機会を利用して、正しく理解していただけるよう情報を発信したいと考えている。

また、仮にコンセッション方式を導入することになった場合に、水道局だけの決定で導入されることはなく、議会の承認が必要であり、導入されたとしても受託業者が設定する水道料金には上限が設けられる仕組みとなっている。

水道局としては、民間の力も借りながら、将来に渡って安全で、安心できる水道を継続して安定的に供給するという使命を達成したい。

そのために、委員の方々も、民営化についての正しい情報を発信していただくよう御協力をお願いしたい。

会長

「コンセッション」という言葉自体が分かりづらいため、「民営化」という言葉に置き換えられたのではないかと思う。「民営化」という言葉は誤解を招くが、それを訂正しながら、水道局の考えを市民に理解して貰えるような表現となるよう書き方を考えて欲しい。

E 委員

自然環境が悪化している中で、経営だけに重点を置き、安心・安全への対応を疎かにしてはならない。

水道局から正しい情報を発信してもらうのはもちろんだが、民営化について問われた場合に正しい情報を伝えたい。

F 委員

官民連携の推進については議会からも同様の質問があるかもしれない。この会議での議論を踏まえ、表現の修正を進めて欲しい。

事務局

- 水道法の一部を改正する法律について説明

A 委員

水道における緊急点検の結果について、全国都道府県単位で記載されているが、徳島市の結果があれば説明をお願いしたい。

事務局

参考として配付した資料は、厚生労働省のホームページで公表している資料であり、徳島市については、第十浄水場が補助事業の緊急対策が必要な施設に該当すると報告を受けている。現在、徳島県と調整を図りながら補助の採択基準を満たすか確認中である。

A 委員

点検をして何か問題があれば補助に採択されるということか。

事務局

そうである。

会長

第十浄水場は、停電、土砂災害、浸水災害のどれに該当するのか。

水道局

水道の緊急点検は、昨年西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、非常に大きな自然災害による断水が多発したことに伴い、厚生労働省が停電対策、土砂災害対策、浸水災害対策、地震対策について調査を実施したものであり、第十浄水場は、そのうち浸水災害対策が必要な施設であるという結果となっている。

第十浄水場は、吉野川沿いにあり、吉野川が氾濫した場合に浸水が想定される地域と指定を受けており、委員の御意見を元に資料2の30、31

ページに浸水被害想定を記載した経緯もある。

現在、浸水の影響について調査を行っており、今後の対応としては、その調査結果から浸水対策方法を検討し、国が3カ年の緊急対策として設けた補助金を可能な限り活用して、災害に強い浄水場としていきたい。

B 委員

地震対策の状況で、配水場の耐震化率が四国4県の中で低いのは、第十浄水場が吉野川沿いにあり、浸水被害を受けることを反映しているのか。

水道局

第十浄水場の浸水とは別の原因である。

B 委員

施設については四国4県で一番低い耐震化率であるが、管路については、四国4県で徳島県が最も耐震化率が高く、耐震化が進んでいる。

参考資料からは、徳島市ではなく、徳島県と他の都道府県の数値比較という見方しかできない。

水道局

その通りである。この資料から、徳島市を含め徳島県全体の水道施設は耐震化への取り組みが遅れている状況であり、全国的に見ても耐震化率は低い。

今後、地震災害対策について強化していく必要がある。

B 委員

配水場の耐震化率が低い原因は何があるのか。

水道局

徳島市の浄水施設と配水池の耐震化率はそれぞれ2017年で18.5%、22.3%となっておりそれほど高くない。それを今後10年間でそれぞれ目標値として40%と45%に引き上げる計画としている。

耐震化率が低い原因については、各水道事業者によって地形や水道の構造が異なるため一言では言えない。

配水池は、圧力をかけて水道水を供給するため、山の中腹に水道水を貯めておくタンクを設置した施設であり、小さなタンクが複数ある施設体系であれば、タンクを1つずつ休止させながら耐震補強していくことが可能だが、徳島市の場合は各配水ブロックに大きな規模のタンクを1つしか持っていない施設体系が多いため、施設休止に伴う対応を先にせざるを得ない状況から耐震化が遅れている。

このビジョンでは、今後10年間で資料2の79ページに示す表の施設の耐震化を進めて行くことを目標に掲げている。

徳島県全体において耐震化が遅れている原因については、県全体で水道料金が安いことが挙げられる。耐震化の割合を上げるためには投資をしなければならない。徳島市では一定の水道料金を負担していただいておりますが、投資を進めているが、県全体で考えると投資が進んでいない現状にあるのではないかと考えられる。

F 委員

夏頃から自宅前で耐震管への取替工事を行っているが、本管の取り替えだけでなく、50件以上ある各家庭への引込管の取り替えや、舗装のやり直しを行っているのを目の当たりにして、非常に難しく、経費もかかる工事であると改めて感じた。

B 委員

アフリカからの研修生に水道工事をしている現場を見せたところ、各家庭まで水道を一本一本引き込んでいることに対して、研修生がいたく感心していた。

事務局

- 徳島市水道事業サポーター制度（仮）について説明

会長

是非、委員の皆さんにサポーターとして参加し、制度を活用していただきたい。

議題については以上である。

徳島市水道ビジョン2019（案）については、一部修正はあるが資料2のとおりとする。

今回で徳島市水道ビジョン2019策定市民会議は最後となるため、各委員から会議全体を通した感想をいただきたい。

F 委員

防災に非常に関心があり、災害が発生した場合に水道は特に命に関わる問題であると思っている。今回の会議を通して水道局が様々な計画のもとで対応されていることがよく分かり、水道事業を再認識できる良い機会だった。

また、耐震化には経費も時間もかかるため、一人一人の備えが非常に大事であるということを改めて考える機会となった。

B 委員

水道の様々な仕事を見せていただいた。

日本の水道は安全性が高く、料金は安い。「縁の下の力持ち」であり、大変感謝している。

C 委員

浄水場なども見学させていただき、水道のことについて勉強になった。水道の全てについて答えられるだけの知識は無いが、自分の中で様々なことを整理し、自分の考えとして発言できたと思う。

徳島の豊かな水を子供、孫の時代まで伝えていけるように、今の私たちができるだけのことをしていきたいと思っている。

A 委員

このビジョンは、徳島市の水道の現状と課題、そして、今後目指すべき方向性、また、市民への情報提供として評価できるものに仕上がっていると感じている。

しかし、この会議を通して分かったのは、徳島市の水道施設や運営組織は、今後人口減少社会を迎えるに当たり過大なものになりつつあるのではないかという懸念である。

また、今後取り組むべき課題の優先順位が明らかになっていない。

大変ではあるが、関係部局と協議を進め、市民にとってより良い水道事業者を目指すようお願いしたい。

E 委員

色々と勉強になった。先日、全国紙で、吉野川からマイクロプラスチックが検出されなかったという記事が載っており、吉野川が綺麗な川で、徳島は恵まれた環境であると思う。

新聞等で民営化について報道されたときに、話題として「安全性が保たれるのか」という内容が上がったが、この会議において「民営化」ではないという説明を聞き安心した。

サポーター制度について、時間が許せば参加したい。

D 委員

徳島で生まれ、幼いときから水はタダ同然という気持ちで生活してきた。その気持ちがあるため、水道料金を上げにくかったのではないかと感じた。

これからの水道工事など様々なことにお金がかかるのであれば、時間を掛けてでも市民に理解してもらい、水道料金を段階的でもよいので上げて、これからの子供や孫たちに安全な水を確保できるようにして欲しい。

会長

5回に渡り熱心に御議論いただきありがとうございました。

事務局も資料作りなど大変だったと思うが頑張っていたと思う。

人口が減少している中、あらゆる社会基盤が維持管理の時代に入り、新たなものができなくなっている。その上、昨年のように大きな自然災害が発生するなど、必ずしも今まで通り事業を運営することはできない状況から、新しく今回のビジョンができたと思っている。

市民の方々の水道に対する関心が高く、特に民営化についての関心が非常に高いため、ビジョンでは丁寧な説明をしていただきたい。

また、自然災害に対するリスクは避けて通れないが、直ちに耐震化率100%とすることは不可能であり、災害時には断水が起こることを覚悟しなければならない。

幸いなことに徳島県は大きな災害が発生していないが、いつ大きな災害が発生するとも限らないため、市民の方々にはより一層水道事業について理解していただき、普段から自助を意識した備えをお願いしたい。

そのような理解を深める場として、市民と顔を合わせて話し合えるサ

ポーター制度を積極的に検討していただくことをお願いする。

委員の方々には、今後も、水道事業への御理解と御支援をいただきたい。改めて、熱心に御議論いただいたことにお礼を申し上げ終わりたい。どうもありがとうございました。

水道局

- 水道事業管理者から挨拶

閉会
